

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地域の若者の協働・参画による民間主体の自立的「にぎわい創出」プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県上閉伊郡大槌町

### 3 地域再生計画の区域

岩手県上閉伊郡大槌町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

大槌町の総人口は、昭和55年をピークに減少を続け、平成22年にはピーク時の▲28.3%となり、自然減と社会減が共に続いてきた。さらに平成23年の東日本大震災による甚大な被害がこれに拍車をかけ、県内最大の人口減少率▲23.2%（平成27年国勢調査）となっている。中でも年齢階級別人口純移動数によると、15歳から24歳までの間に多くの人が流出している上、20代、30代のUターン者が少なく、人口減少に歯止めがかからない状況にある。

被災した町の中心部において実施した町方地区の土地区画整理事業区域の調査では、計画人口2,100人に対して、再建希望から想定される人口はおよそ半分の1,135人（平成28年度調査）にとどまり、住宅や商店が再建されない未利用地が町の中心部において広範に生じることが懸念されている。

町の商業被災率は98%にのぼり、残った商工業者も後継者不足の中で高齢化が進み再建を困難にしている状況があり、商工業の再建そのものと、それをけん引する活力ある人材の育成が図られていない環境が課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

東日本大震災からの復興事業により、被災した町中心部の盛土造成もほぼ

完了したものの、町の中心部における住宅や商店の再建については、事業再開の糸口が見つからない状況にある。そこでこの町の中心部を拠点に、キッチンカーを利用した若者の起業を起爆剤にすることで、被災事業者による営業再開を促し、まちの賑わいを創出することを狙う。商業中心による事業が増えることによる町の賑わいが誘引となり、多くの町民が「帰ってきたい」「住み続けたい」となるようなまちづくりを行うことで、人口減少に歯止めをかけることを目指す。

また、地域内外の町民等の出資による民間会社が主体となり、民間の資金とノウハウを活かしながら持続性の高い事業を行い、そこに関わることで、地方創生の原動力となる活力ある人材の育成が図られ、その活動を以て、交流人口の拡大が図られるサイクルとなることを目指す。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
イベント参加者 (人)	0	500	400	400
キッチンカー独立 者数(者)	0	2	1	1

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
イベント参加者 (人)	400	300	2,000
キッチンカー独立 者数(者)	1	1	6

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本事業は、地域内外の町民等の出資をもとに地域の若者が中心となって設立・運営する民間会社(以下、新会社)が主体となって行う「まちの賑わい創出」を目指すものである。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

- ① 事業主体  
岩手県上閉伊郡大槌町
- ② 事業の名称：地域の若者の協働・参画による民間主体の自立的「にぎわい創出」プロジェクト
- ③ 事業の内容  
本事業は、地域内外の町民等の出資をもとに地域の若者が中心となって設立・運営する民間会社（以下、新会社）が主体となって行う「まちの賑わい創出」を目指すもの。

#### ●おおつちキッチン・カー事業

##### <事業趣旨>

町の中心部への住宅や商店の早期再建を促すため、賑わいを創出することを目的とする。

飲食店を再開したいが本設にはまだ時間のかかる人、ビジネス経験をしてみたい人、チャレンジしてみたい人のために手軽に営業できるキッチンカーを提供し、町民の生業の復興とまちづくりへのチャレンジを支援する。

町の観光物産を町外に売り込み、町の商業の発展に貢献する。

##### <事業スキーム>

- ・事業推進主体は新会社とし、他団体から譲り受けた6台のキッチンカー等の資産を継承し、町中心部の未利用地を拠点に展開する。
- ・新会社は出店希望者を公募し、出展者にキッチンカー及び付随する施設を低額で貸与する。
- ・町はこれらの活動が円滑に進むよう積極的に情報提供するとともに、必要な財政・人的支援を行い、出店エリアの拡大にあたり他市町村との交渉を支援する。

- ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

事業推進主体となる新会社は、地域内外の市民からの出資をもとに設立される民間法人であり、設立に携わるメンバーの事業者や連携するNPO団体など、経営のノウハウを備えており、キッチンカーの専門業者の指導を受けつつ、銀行からの融資に伴う事業計画の精査などを経て収益を上げる。完全にビジネス手法による点がポイント。

##### 【官民協働】

町役場からの出資を入れずに事業推進主体となる組織を設立し、町

役場と共有している地域課題について民間のノウハウと資金を活かしながらビジネス手法を通じて課題の解決に取り組む。

**【政策間連携】**

復興工事などのハード面、生業、コミュニティ再生のソフト面の両面による各政策との連携から、中心市街地での賑わいのあるまちづくりを通じて産業振興や交流人口の拡大、UIターン者の増加 など総合的に地方創生の推進に寄与するもの。

**【地域間連携】**

特になし

**【その他の先導性】**

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
イベント参加者 (人)	0	500	400	400
キッチンカー独立 者数(者)	0	2	1	1

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
イベント参加者 (人)	400	300	2,000
キッチンカー独立 者数(者)	1	1	6

⑥ 評価の方法、時期及び体制

**【検証方法】**

庁内の関係課との連絡調整会議により事業の進捗を確認し、外部有識者や町民の代表者から構成される大槌町地方創生総合戦略評価委員会や議会の関与を得ながらKPIの達成に向けた進捗管理を行

い、検証結果をまとめる。PDCAの過程においては、事業実施の在り方をその都度見直していくなど、今後の事業方針に反映させる。

**【外部組織の参画者】**

新おおつち漁業協同組合、花巻農業協同組合、大槌町商工会、大槌町観光物産協会、大槌町社会福祉協議会、岩手大学、岩手県立大学、岩手銀行、大槌町民（公募）

**【検証結果の公表の方法】**

検証後、大槌町ホームページにおいて掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 26,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

(1) 創業・起業支援事業/中小企業被災資産復旧費補助金事業/企業立地

奨励条例雇用奨励金事業

事業概要：町内における新たな起業の促進を図るため、起業に要する経費の一部や新規雇用者に応じた補助を行う。

実施主体：岩手県上閉伊郡大槌町

事業期間：平成28年度～平成33年度

**6 計画期間**

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

庁内の関係課との連絡調整会議により事業の進捗を確認し、の外部有識者や町民の代表者から構成される大槌町地方創生総合戦略評価委員会や議会の関与を得ながらKPIの達成に向けた進捗管理を行い、検証結果をまとめる。

P D C Aの過程においては、事業実施の在り方をその都度見直していくなど、今後の事業方針に反映させる。

#### 【外部組織の参画者】

新おおつち漁業協同組合、花巻農業協同組合、大槌町商工会、大槌町観光物産協会、大槌町社会福祉協議会、岩手大学、岩手県立大学、岩手銀行、大槌町民（公募）

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
イベント参加者 (人)	0	500	400	400
キッチンカー独立 者数(者)	0	2	1	1

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
イベント参加者 (人)	400	300	2,000
キッチンカー独立 者数(者)	1	1	6

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、毎年度大槌町ホームページにおいて掲載し公表を行う。